

社会福祉協議会と子育て支援 — 介入による社協活動への影響 —

神 里 博 武*

A Study of Child Care Support at the Social Welfare Council
— Influence to the Social Welfare Council Activities by the Intervention —

Hirotake Kamizato**

キーワード:

社会福祉協議会、子育て支援、ふれあい・いきいきサロン、子育て支援ネットワーク

要 旨

本研究は社会福祉協議会が取り組むべき課題として子育て支援に注目し、それに筆者が関わることで、社会福祉協議会活動にどのような影響を及ぼすかを実証的に検討することである。社会福祉協議会の取り組みは、従来、どちらかといえば高齢者福祉に偏りがちであったが、より地域課題中心に見直すことと、その普及を図ることを意図したものである。本稿は、南風原町社会福祉協議会が2001年度に民生委員・児童委員協議会と協働して実施した、子育て状況調査結果の概要とそこから導き出される提言と子育て支援に取り組むための今後の課題を中心にまとめたものである。子育て調査を実施し、その結果を子育て家庭に返したり、報告会や関係者と子育て支援連絡会を持ったりする中で、社会福祉協議会や児童委員を中心に子育て支援の機運は高まっている。筆者の関わりは現在、継続中であるので、今回は中間報告として本稿をまとめてみた。

はじめに

社会福祉協議会（以下、社協という）は地域の福祉ニーズを発掘し地域住民、関係者と協働してその解決緩和を図ってきたが、社協が取り組んでいる事業をみると、高齢者福祉に偏っているのが実態であろう。特に、2000年4月に介護保険法が施行されて以降、介護保険事業や介護予防・生活支援が社協事業のほとんどを占めていて、地域で深刻な問題として顕在化している子育て不安、虐

待問題にはほとんど関心が払われてこなかった。沖縄県下の52の市町村社協についてみても、子育て支援事業は子育て相談に取り組んでいる8社協が主なもので、老人福祉に比べて非常に低調である。また、長崎県下79の市町村社協の取り組みを見ても、保育所経営や「ふれあい・いきいきサロン」で子育て支援に取り組んでいる社協も見られるが、保育所で7社協、「ふれあい・いきいきサロン」で4社協を数えるだけである。全国社協は2001年度に「ふれあい・子育てサロン」活動の実態把握と事例収集のために、3,367市町村社協を対象としたプレ調査を実施したが、そのうち424社協が何らかの形で「ふれあい・子育てサロン」に関わっていることを明らかにした。これは全市町村社協の12.6%にあたるが、そのうち社協が中心となって企画・運営しているサロンは16.9%で全市町村社協の1%にも足りない。

本研究は筆者が社協の子育て支援に関わることで、社協事業としての子育て支援の振興とそれを中心的に担う社協職員や民生委員・児童委員の意識と力量を高めることを意図したものである。本稿では筆者が関わって進めている南風原町社協の子育て支援の取り組みの状況を中心にまとめた。筆者は子育て調査においては専門的援助者として、調査票作成の段階から関わっており、調査結果の集計、分析、報告書の作成においては、民生委員・児童委員、社協職員と協議しながらまとめた。調査結果の広報誌の掲載、関係者に対する報告会での調査結果の報告、その後の、進め方についても積極的に提言して関わってきた。今後、社協職員や児童委員との信頼関係を構築しながら、側面的な援助者として関わっていきたいと考えている。その関わりの過程の中で、本研究のテーマである

* Received Jan 8, 2003

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 福祉コミュニティ学科、Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

「介入による社協活動への影響」を事業効果や事業振興の側面とそれを担う人の意識や力量の側面から分析考察していきたい。今回は本研究の中間報告としてまとめたものである。

1. 南風原町社協活動の概要

南風原町社協の主な事業(2001年度)は、1).連絡調整活動、2).調査研究及び広報活動、3).福祉教育ボランティア活動の推進、4).低所得者福祉に関する事業、5).高齢者福祉に関する事業、6).児童福祉に関する事業、7).障害者（児）福祉に関する事業、8).ひとり親家庭福祉に関する事業、9).ふれあいのまちづくり事業の実施、10).基幹型在宅介護支援センターの受託運営、11).介護保険事業の実施（指定居宅介護支援事業、指定訪問介護事業の実施）、12).受託事業の実施（障害者ホームヘルプサービス、介護予防・生活支援事業、障害者社会参加促進事業）である。

- 1).連絡調整活動としては①県社協、南部福祉事務所、南部保健所との連携、②介護老人福祉施設、老健施設、障害者施設、児童福祉施設、在宅介護支援センター、介護保険事務所、医療機関等との連携。③町民生総務課、長寿介護課、環境保健課、国民健康保健課、教育委員会との連携。④福祉団体との連携。⑤商工会との連携を通して行っている。
- 2).調査研究及び広報活動としては①総務・財政委員会、企画広報委員会、社協だより編集委員会の開催、②低所得世帯の調査、③社協だより「ちむぐくる」の発行（年6回）、④全字・自治会地域福祉懇談会の開催、⑤ホームページの開設。
- 3).福祉教育及びボランティア活動の推進としては①福祉教育連絡会の開催、②福祉教育推進事業助成（21ヶ所）、③福祉教育実践報告会の開催、④ボランティアのつどいの開催、⑤10代のボランティア研修会の開催。⑥初任教諭の福祉研修会の開催、⑦福祉講座の開催、⑧ボランティアの登録・幹旋、⑨ボランティア団体連絡会の開催。
- 4).低所得者福祉に関する事業には①生活福祉資金の貸付による援助、②助け合い金庫貸付による援助、③歳末たすけあい募金による援助がある。
- 5).高齢者福祉に関する事業には①ふれあいの集い、②ランチタイムゆんたく広場の開催、③友愛訪問活動促進事業（週1回）、④訪問介護員派

遣事業（早朝、夜間、休日）、⑤福祉機器リサイクル事業、⑥在宅介護者の会の育成事業等がある。

- 6).児童福祉に関する事業には①子ども遊び場・危険個所の点検、②こいのぼり掲揚式、③子育て支援事業の実施がある。
- 7).障害者（児）福祉に関する事業には①リハビリ事業の実施、②訪問介護員派遣事業（早朝、夜間、休日派遣）、③音訳サービス事業の実施、④障害者社会参加促進事業、⑤障害者（児）ピクニックの開催、⑥福祉機器リサイクル事業、⑦町手をつなぐ親の会の援助・協力。
- 8).ひとり親家庭福祉に関する事業には①ピクニックの開催、②クリスマスパーティーの開催、③新入学児童激励会の開催等がある。
- 9).ふれあいのまちづくり事業の実施としては、①ふれあい福祉相談室の運営、②小地域福祉ネットワーク推進地区の指定、支援等がある。
- 10).基幹型在宅介護支援センターの受託運営
- 11).介護保険事業の実施としては①指定居宅介護支援事業、②指定訪問介護事業の実施
- 12).主な受託事業としては①障害者ホームヘルプサービス、②介護予防・生活支援事業、③障害者社会参加促進事業がある。

南風原町社協は、連絡調整活動、調査・相談・広報活動、児童福祉から老人福祉まで多様な活動を展開しており、2001年度から子育て支援にも取り組むことになった。

2. 南風原町社協の子育て支援の取り組み状況

南風原町社協は2001年度から子育て支援事業に取り組むことになった。社協理事として参加している子育て支援関係者は保育所園長や短大保育科教授（筆者）が関わっていて、これまでも幾度か子育て支援への取り組みの提案がなされてきたが、社協全体の合意を得るところまではいかなかった。それでも2000年度の社協の事業計画からは子育て支援が掲げられるようになった。

2001年度に子育て支援に取り組むため、子育て調査を実施したのは全県的に児童委員の活動強化が出され、特に南風原町が属する南部地区ではほとんどの市町村民児協で子育て調査に取り組むことになったこと、主任児童委員が社協の副会長に就任したこと等のためである。

1) 子育て調査の実施

① 調査対象

2001年8月31日現在、0歳～3歳児を持つ南風

原町在住の保護者（1,257人）

② 調査期間

2001年10月1日～2001年10月31日

③ 調査方法

民生委員児童委員が直接訪問し調査票を配布・記入依頼をした。1週間後に記入された調査票を回収。1,257人のうち956人から回収。回収率は76.1%であった。

④ 社協広報紙による子育て調査結果の公表

2002年3月1日発行の町社協だより「ちむぐくる」第60号2ページから5ページにわたってグラフ中心の子育て調査結果を掲載した。なお、現在筆者がまとめている子育て調査報告書を印刷製本し発行するほか、提言の要約を社協だよりに掲載する予定である。

2) 南風原町子育て調査結果報告会

期日：2002年3月20日（水）午後2時

場所：南風原町福祉センターホール

平成14年3月の調査結果報告会には民生委員・児童委員、子育て支援センター、保育所、児童館、町民生総務課、町環境保健課、社協の参加のもと、調査結果の報告と調査結果を踏まえての子育て支援に向けての取り組みの課題が協議された。

3) 第1回子育て支援連絡会

期日：2002年9月2日（月）午後2時

場所：町社会福祉センター研修室

民生委員・児童委員、子育て支援センター、保育所、児童館、町民生総務課、町環境保健課、社協の参加のもと、調査結果に基づいて今後の子育て支援の進め方について協議。今後も子育て支援連絡会のような子育て支援ネットワークの必要性や各法人保育所で取り組んでいる子育てセンターの保育士に対する専門的相談等の支援の必要性等について検討。

4) 子育て支援先進地視察

期日・2002年9月12日

場所・具志川市みどりまち公民館

みどり町公民館では市の地域子育て支援センターの出前の子育て支援を2002年度から実施しており、南風原町の各字で実施しているふれあい・いきいきサロンでの子育て支援の参考するために民生委員・児童委員、地域ボランティア、社協職員が視察。

3. 南風原町における子育て状況調査結果の概要

南風原町の子育て支援の基礎となる子育て状況

調査結果のあらましを紹介する。（詳細は町社協発行の報告書を参照）

（1）家族構成

南風原町の乳幼児の子育て状況を見ると、主に子育てが行われている家族構成は「両親と子ども」、「ひとり親と子ども」だけの核家族が84.1%と非常に高く、母親を中心に父親の協力を得て、夫婦で子育てをしているのが本町の子育て家族の一般的な姿である。全国民生委員・児童委員連合会が1998年に実施した「子どもと子育てに関するモニター調査」（以下、全国調査という）での子育て家族は、核家族が50%程度であるので、本町の核家族（84.1%）がいかに高く、子育てが20代後半から30代前半にかけての若い世代の母親や父親夫婦によって担われているのが特徴として浮かび上がってくる。

（2）保護者の就労状況

子育てを担っている父親、母親の就労状況を見ると、父親は8割以上がフルタイムの就労で、4割は週3回以上の残業があり、子育てをする上で厳しい雇用環境にある。母親は、約3割がフルタイムの就労で、2割近くはパートタイム就労である。父親のほとんどが有職者であるのに対して、母親の50%近くは無職で、主に家庭保育を行っている。

（3）家庭での子育ての担い手

家庭の中での子育ての主な担い手をみると、主に母親が担っており、夫が協力しているというのが、大方の家庭の子育て状況である。夫の協力の程度は、「いつも協力する」が55%、「休日や仕事が忙しくない時のみ」が28%と、いつも協力する夫は6割弱で、良く協力しているという風にも感じられるが、肉体的精神的負担の大きい子育てについてどの程度協力しているか今回の調査では明らかではない。これまでの調査を見たところでは、父親が子育てのパートナーとして関わるころまではいっていない、というのが、現在の家庭における子育ての状況であろう。今後は家庭における子育ての男女参画としての子育てシェアリングがますます求められてくるであろう。

（4）乳幼児の起床時間と就寝時間

家庭での乳幼児の生活についてみると、朝起きる時間は7時未満が3割程度、8時までが8割程度と、8時までにはほとんどの乳幼児が起きているが、8時以降に起きるのが2割程度もいる。夜寝る時間は9時未満が1割程度、11時未満が8割程度で、ほとんどの乳幼児は11時までには眠るが、

13%は11時以降の就寝となっている。本来、幼児は太陽が出ると目が覚め、沈むと眠くなるという自然のリズムに近い生活リズムであるが、それが次第に崩れてきている。朝、8時以降に起きる乳幼児が5人に1人、夜11時以降に寝る子が8人に1人である。特に、0歳児の11時以降の就寝が多く、0歳児は親の影響を強く受けている。南風原の乳幼児も親の生活を反映して宵っ張り朝寝坊の傾向がみられる。

（５）乳幼児の遊び相手

遊びは「子どものごはん」とであると言われるほど、子どもの成長、発達にとって大切である。遊び相手をみると、室内ではきょうだいや親が圧倒的に多く、特に低年齢児ほど親との遊びが多い。室外ではきょうだいや友達同士の遊びが多くなる。室外の遊びでは子どもが安心して遊べる遊び場が少なく、そのために室内遊びが多くなっているようである。子どもの肥満も増えており、乳幼児の成長・発達にとって戸外での遊びは不可欠であり、戸外で安心して遊べる条件の整備が必要である。さらに気になるのが、室内遊びで1割以上（13%）の乳幼児がひとり遊びをしていることである。もちろん一人遊びができることは子どもの成長・発達の上でも必要だし、たまには静かにひとりで遊ぶことも必要である。しかし、何時もひとりでしか遊べないというのでは、社会性もなかなか育たないし、集団で遊ぶ喜びも味わえず、遊びの喜びも半減してしまう。ひとり遊びが多いのは、一人っ子が増えていることも影響している。

（６）子育て上の困ったことや悩みごと

約半数の親は子育てについて困ったことや悩みごとを持っている。最も多い悩み、困り事は「自分の時間が持てない」（29%）や「食事について」（26%）で、両方で6割近くを占めている。少数ではあるが、「心身ともに疲れている」「話し相手がいなくて孤独である」「子どもに暴力をふるってしまう」という深刻な悩みを抱えている親もいる。子育ては親の都合だけで出来るものではない。これまで、どちらかといえば、自分中心に生きてきた多くの若者にとって、結婚して、自分の都合通りにはいかない子どもの出現（誕生）によってとまどい、多くの挫折を味わうことも多いであろう。子育ては、親にとって肉体的、精神的に負担の大きい営みである。多くの親たちにとって出産前の予想とは大きく違うのが子育ての現実である。悩みごとで最も多いのが「自分の時間が持てない」だが、これは残業の多いフルタイム就労の妻に多

く、無職の妻も残業のないフルタイム就労の妻よりは高い。無職の妻の家庭内での子育ては、時間的に余裕があると考えられがちだが、むしろ残業なしでフルタイム就労をしている親よりも自分の時間が持てないと感じている親が多いのである。

飽食の時代において、子どもが食べてくれないという悩みをほとんどの親が持っている。調査結果でも、妻の就労に関係なくどの親も同じように「食事について」の悩みを持っている。手作りの食事よりファーストフードや菓子類を好んで食べることで、ますますバランスのとれた手作りの食事は敬遠され、塩分・脂肪分の多い食事になってしまい、幼児期から肥満等の生活習慣病や虫歯の心配も増えている。「育児やしつけの方法がわからない」という悩みは1割程度で就労別にはパートタイムや無職の妻に若干高い。これは、第一に就労で保育所を利用している親と保育所を利用していない親の違いとして出ているものと思われる。保育所を利用している場合、子育てについていろいろな生きた情報が入ってくるので、育児やしつけの方法についての悩みも少ないのではないかと、考えられる。

（７）子育てについての相談相手

悩みや心配事の多い子育てを、親（ほとんどが母親）が一人で悩まないで誰かに相談することは必要なことであるが、その相談相手として最も多いのが配偶者（71.7%）である。子育てが夫婦を中心に行われていることを考えれば、当然のことであり、むしろ、残りの3割程度は配偶者にも相談しないで子育てをしているということが少し気になる場所である。配偶者に次いで多いのが妻の親（50.0%）である。特に、子どもが0歳の時に妻の親に相談する割合が高く、年齢が高くなると低くなる。友人・知人・近所の人（48.6%）には妻の親と同程度で相談しており、子どもの年齢に関係なく、友人・知人・近所の人（特に友人であろう）には子育ての相談をしている。子育て相談で1歳以降高くなるのが保育所の保育士（28.5%）である。保育所入所が1歳以降増えるので、その段階で子育て相談をする親が増えてくる。また、保育士への相談が4歳以上に減少しているが、これは沖縄の場合、5歳児になるとほとんどが幼稚園に入園するためであろう。相談相手としての保育士は全国が5.5%であるので南風原はかなり高い。全国に比べて格段に低いのが夫の親（南風原が27.5%、全国が44.1%）、保健士・栄養士（南風原が2.8%、全国が12.5%）、民生委員・児

童委員・主任児童委員（南風原が0％、全国が3.1％）である。なお、相談相手はいない親が3.1％で、数は少ないが、人数の多寡に関わらず見過ごすことのできない問題である。

（８）利用したい子育て支援

南風原の親たちが利用したい子育て支援のベスト3としては、子どもの遊び場の確保（52.9％）、子どもの心理、健康、発達状況についての知識の提供・相談（41.4％）、それに子育ての経済的援助（40.8％）である。子どもの心身の成長や発達を促進する遊びを保障する場としての遊び場の確保、子どもの心身を理解するための情報の提供や相談、子育てに必要なあるいは子育てによって失われた経済面の支援といった基本的な支援策を南風原の子育て家庭は特に必要としている。確かに、本町は子どもが安心して遊べるようなそして魅力的な遊び場が少ない。子育て家庭の身近にそういう遊び場を整備するほか、児童生徒用の遊び場、町民がみんなでくつろげる公園などの整備が必要である。子どもに関する生きた情報を子育て経験者から得るための地域ネットワークはほとんど崩壊している。そのために、児童相談所、家庭児童相談室、子育て支援センターや保育所、保健士、児童委員等の専門機関や施設、専門家、準専門家が置かれている。しかし、これらの情報が子育て家庭に充分届いていないし、機能していない。子育てのための経済的支援として児童手当、児童扶養手当があるが、金額や対象範囲が不十分である。子育てを社会が支えて、安心して子育てができるような金額と範囲の拡大を図るべきである。それ以外に、利用したい主な支援策としては、「子育てやしつけに関する知識、技術の提供・相談」（31.9％）、「外出時などに利用できる一時的な保育サービス」（30.8％）、「就業時間に見合った保育サービス」（27.5％）、「育児休業の延長等企業の福利厚生」（24.6％）、「出産入院時や産褥期の保育サービス」（20.5％）、「子育てをしている親同士の交流の場や機会の提供」（17.1％）があげられる。これらの支援は行政や保育所等の施設の取り組みで実現できるものと、企業の協力がなければ実現できないものがある。いずれにしても、子育て家庭に最も近い児童委員、保育所、保健士等がまず行政を動かし、企業、地域を巻き込んだ子育て支援ネットワークをつくる必要がある。

４．調査結果のまとめ（提言）

（１）町レベル及び各字における子育て支援ネッ

トワークの構築

今回の子育て調査結果を踏まえて町レベルの子育て支援のネットワークの取り組みが始められた。3月の調査結果報告会を踏まえて、同年9月には子育て支援ネットワーク連絡会が開催された。参加した団体・施設・機関は、民生委員・児童委員、子育て支援センター、保育所、児童館、町民生総務課、環境保健課、社会福祉協議会であった。今後、このような町レベルの子育て支援ネットワークの充実を図りながら、字レベルにおいても、民生委員児童委員、母子保健推進員を中心に子育て経験者を巻き込んだ地域の子育て支援ネットワークの構築を図っていくことが必要である。子育てボランティアの中心として、子育て経験者による「ていがね一隊」（仮称）の養成を図っていくことも考えられる。また、各字で取り組んでいるふれあい・いきいきサロン活動の対象を老人とともに子育て支援等にも広げ取り組めるように町社会福祉協議会としても情報・財政面での方向づけを行っていくことが必要である。

（２）家庭における子育てシェアリングの促進

子育てについての夫の理解が少しずつ深まっているが、依然として子育ては妻の肩に重くのしかかったままである。どの調査結果をみても主な子育て者は妻で、夫は子育て協力者という構図が今日の子育て家族の一般的な姿である。南風原町が平成14年3月に策定した『南風原町男女共同参画計画 まじゅんプラン』でも男女の不平等の実態として「家事は妻が中心」という根強い役割分担意識があるとして、「家事、育児、介護に関する男女共同参画の推進」をあげている。夫婦が子育てパートナーとして子育てに向かい合うことが、子どもの発達のみならず、夫婦や父親、母親そして社会の成長にとっても不可欠である。子育て支援を進める上で、家族特に夫婦の子育て参画としての子育てシェアリングの構築が強く求められる。そのためには、夫婦、家族、地域社会の意識改革と職場での働き方の改善が必要である。

（３）子育て家庭にあった施策の充実

① 子ども遊び場の確保、子どもや子育て支援の情報の提供や相談、経済的な支援の必要性、就労にあった保育サービスの充実

子育て家庭が抱えている課題を明らかにして、それに応えるような子育て支援を行うことが必要である。今回の調査でも子ども遊び場の確保、子どもや子育て支援の情報の提供や相談、経済的な支援の必要性、就労にあった保育サービスの充実

等が出されているが、本町の子育て家庭が抱えている課題に応える支援策を全町的に実施するとともに、子育て家庭の個別的なニーズに応えるきめ細かな対応も、子育て支援センター、(主任)児童委員や保健士の活動として取り組むことが必要である。また、子育て中の親子が専門家やボランティアの支援を受けて相互に助け合うことも必要である。

② 子育てやしつけに関する知識や技術の提供・

相談、外出時等に利用できる一時的な保育サービス、育児休業の延長や就業時間短縮等の福利厚生充実、出産入院中や産褥期における保育サービス、子育てをしている親同士の交流の場や機会の提供

今回の調査で必要性の高かった子育て支援は、上記の支援策の他に、子育てやしつけに関する知識や技術の提供・相談、外出時等に利用できる一時的な保育サービス、育児休業の延長や就業時間短縮等の福利厚生充実、出産入院中や産褥期における保育サービス、子育てをしている親同士の交流の場や機会の提供などがある。これらの施策は単に全町的に実施するだけではなく、子育て家庭のニーズに即して保健士や児童委員等が個別的にきめ細かく支援することが必要である。また、専門家による支援だけでなく、子育てサークルのように子育て中やその経験者による相互扶助や交流の場も必要で、字公民館でのふれあいサロンの活動としてぜひ取り組んでほしいし、現在そのような芽も育ちつつある。保育所の利用を保育に欠ける子どもに限定するのではなく、全ての子どもの集団保育を保障するために一時保育や子育て支援センター事業の充実、保育所の地域開放を積極的に促進していくことも必要である。

③ 子育て支援センター間の連携と民間の子育て支援センターへの公的支援

南風原町の地域子育て支援センターは公立の宮平保育所に設置されているが、その他に全ての法人保育園に自主的な支援センターを設置し地域の子育て家庭に開放している。このように全保育所が子育て支援に取り組んでいるのは沖縄県では本町だけであり、公立保育所に設置された子育て支援センターを中核として全保育所の子育て支援のネットワークを構築する他、行政としても民間の自主的なこのような取り組みを生かして子育て支援を充実させるために人的・財政的な支援を図る必要がある。

④ ファミリーサポートセンターの設置

子育てと仕事等の両立支援を図るために、地域で育児の援助を行う人(提供会員)と育児を依頼する人(依頼会員)を会員として町社協が組織し、安心して子育てをする環境をつくることも必要である。

(4) 子育て支援情報の提供

近年、子育て支援は質量ともかなり整備されてきている。子育て支援センター、保育所、幼稚園を中心に子育て支援や子育て支援に取り組む施設が増えている。また、主任児童委員をはじめ子育て支援に関わる専門家やボランティアも増えている。しかしこのような情報が子育て家庭までなかなか届いていないのが実情である。

特に、児童相談所、家庭児童相談室、保健所のような専門機関の情報はなかなか伝わってこない。子育ての専門機能が詰まったこのような専門機関も敷居を低くするとともに気軽に利用できるように情報提供にも一工夫が必要である。

現在、子育て情報は広報紙やパンフレット等を通して提供しているが、それだけでは、自治会に加入していない家庭には配布されないし、広報誌が氾濫している時代においてはなかなか伝わっていかない。これらの住民一般を対象とした広報媒体とともに児童委員、保健士、母子保健推進員等による必要な人に対する個別的な情報提供や子育て中の人たちによる情報の分かち合いなどが積極的に行われることが必要である。

(5) 児童委員・主任児童委員活動の活性化

全国民生委員児童委員連合会は平成12年に「全国児童委員活動強化推進方策」を策定し、「地域の親子100人と知り合い、支え合おう」をスローガンに、地域の子どもや子育て家庭の実態把握と活動計画の策定、それに基づいた活動展開を打ち出した。また、平成13年に全面的に改正された「児童委員の活動要領」では、児童委員の任務として、行政機関の行う業務に対する協力、地域における活動の推進が掲げられているが、地域における活動の推進として「児童、妊産婦の福祉の増進に関する地域の自主的な活動の中心として、住民、団体と協力してその推進を図り、児童福祉施設、児童の健全育成を行う者らと連携し、これを支援するとともに、児童の健やかな育成に関する気運の醸成に努める」として、住民の立場に立った活動の展開を強調している。

今回の調査結果をみると、児童委員・主任児童委員は、残念ながら子育て家庭にとって、十分に認知されているとはいえないし、頼りになる存在

にもなっていない。しかし、児童委員・主任児童委員が直接、子育て家庭を訪問しアンケート調査を実施したことは、地域の子育て家庭の実態を知り、今後、子育て支援に取り組む上で貴重な経験になり、それが大きな力になることは確かであろう。調査結果に基づいて、南風原町の民生委員・児童委員協議会は、関係機関、施設、団体と連携し、子育て支援のネットワークの構築に取り組み始めた。このような子育て支援や支援ネットワークの構築を通して今後、児童委員、主任児童委員の活動の活性化が期待できるであろう。

5. 町社協が取り組むべき子育て支援の今後の課題

南風原町の子育て調査結果や提言を受けて、今後町社協が子育て支援について取り組むべき課題についてまとめてみた。南風原町社協や民生委員・児童委員協議会に積極的に提言していき、社協の子育て支援の取り組みのモデルを示していきたい。

(1) 子育て懇談会の開催

子育て中の人や子育て経験者、子育て支援に関わっている関係者等による子育て懇談会を町レベルだけでなく、各自治会レベルのふれあい・いきいきサロンの活動として取り組んでいけるよう支援する。高齢者中心のふれあい・いきいきサロンが子育て支援中心のふれあい・子育てサロンにまで拡大する転機になるように社協としても働きかけを行う。

(2) 行政への提言

調査結果を基に、2003年度の予算編成に間に合わせた、早い時期に町行政に対して子育て支援の充実を図るよう提言を行う。行政の提言には、報告書でまとめられた提言が参考になろう。そのために、報告書の提言は社協だよりを通して、住民に提示され、住民の意見を集約して行政に提言する。

(3) 子育て支援ネットワークの構築—子育て推進協議会の立ち上げ。

町レベルの子育て関係者による連絡会は2002年9月にすでに開催されており、そこでも、ネットワーク構築の必要性は確認されている。機運が高まっている時期に子育て支援ネットワークとしての南風原町子育て支援推進協議会（仮称）を立ち上げることが必要である。

(4) 子育て支援推進事業計画の策定

子育て支援はいろいろな機関、施設、団体、専門家、ボランティアが関わることが求められる。

それぞれの役割を明確にしながら協働して、計画的に取り組むことが必要である。そのために社協が中心となって子育て推進計画の策定が必要である。

おわりに

子育て状況調査結果をもとに、南風原町社協を中心とした子育て支援は動き出している。おそらく、筆者のまとめた提言に沿って行政に子育て支援の充実を求めたり、子育て支援のネットワークを構築するものと思われる。

今後、研究者や専門家が社協支援をする機会は増えるものと思われる。そこで、その際の心構えと役割を明確しておくことは重要なことだと考える。

筆者は南風原町社協の子育て支援の取り組みに対して、調査段階から専門援助者として関わってきたが、専門家の関わりは社協等の事業主体の自主性を損なうようなことがあってはならない。情報の提供や調査手法、方向付け等事業主体が事業展開を容易にできるように側面的に関わるイネーブラーの役割に徹することが必要だと考えている。特に、研究者は社会福祉現場に関わる際に心しなければならないことだと考える。

今回、筆者に期待されていたことは、子育て調査の実施とその結果の分析、考察等の調査技法や専門的知識、情報提供といった専門的援助者としての関わりであったが、その際も専門家が主導するのではなく、むしろ側面的な支援者として社協職員や児童委員の取り組みを励まし、方向付けをおこなっていくことが大切であると考えている。専門家主導の介入によって事業展開を阻害したり、社協職員や児童委員のやる気を奪うようなことがあってはならない。事業の効果的展開や事業内容の充実を図ることと事業主体者である社協職員や児童委員の専門的力量を高めるように支援することが最も重要なことである。

今後、子育て支援を社協活動として取り組む際に、どのような関わり方が最も効果的であるかを実際の関わりを通して検討してみたい。研究者や専門家が社協との関わりという実践を通して、その関わり方を研究対象にすることで、地域福祉実践研究がより広がりや深まりをみせるのではないかと期待している。

参考文献

- (1)『平成13年度市町村社会福祉協議会の現況』沖縄県社会福祉協議会 2002年3月
- (2)『平成14年度社会福祉協議会便覧』長崎県社会福祉協議会
- (3)民生委員・児童委員モニター調査検討委員会『済世顧問制度創設80周年記念事業 民生委員・児童委員による全国一斉 子どもと子育てに関するモニター調査報告書』全国民生委員児童委員連合会、全国社会福祉協議会 1998年
- (4)「ふれあい・子育てサロン」活動の開発のための調査研究事業・企画員会『「ふれあい・子育てサロン」活動の開発のための調査研究報告書－本編－』全国社会福祉協議会 2002年4月